（２）事業承継等の内容及び実施時期

（事業承継等の内容）

（実施時期）

（３）法第１９条第２項に定められた中小企業信用保険法の特例を受ける場合は、直前の事業年度における以下の事項

①　純資産の額が零を超えること

純資産合計額＝＿＿＿＿＿＿＿円　＞　０

②　EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率＝＿＿＿＿＿＿＿倍　≦　10

〔計算式〕（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）

借入金・社債（　　）円　－　現預金（　　）円

営業利益（　　）円　＋　減価償却費（　　）円

４　一般社団法人が法第２３条第１項又は第２項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

（１）一般社団法人の名称及び所在地

（２）一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

（３）法第２３条第１項又は第２項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

５　補助金等交付財産の活用に関する事項

６　法第２５条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

別表１－１　地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：千円）

年度	調達先／費用	借入金	自己資金	その他　※１	合計	備考　※２
	土　地					
	建　物					
	機械装置					
	運転資金					
	その他					
	小　計					
	土　地					
	建　物					
	機械装置					
	運転資金					
	その他					
	小　計					
合計	土　地					
	建　物					
	機械装置					
	運転資金					
	その他					
	小　計					

※１　都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※２　株式会社日本政策金融公庫による融資制度等の利用を希望する場合は、その旨を備考欄に記載すること。
また、金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度の利用を希望するときは、その旨を備考欄に記載すること。